

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	総合計画事業	実施計画書、進行管理書、後期基本計画の策定、審議会の開催	-
2	地域再生事業	地域再生計画の策定	⑥
3	総合戦略事業	総合戦略の策定	⑥
	企画調整事務事業		
4	行政改革事業	実施計画書・進行管理書の策定、委員会の開催	-
5	行政評価事業	事務事業評価、外部評価の実施、委員会の開催	-
6	職員提案事業	募集、審査、表彰	⑦
7	広域行政推進事業	3市3町広域行政推進協議会、葛川サミット、1市3町広域行政推進協議会、湘南地区市町連絡協議会、県鉄道輸送力増強促進会議	①
8	国・県要望事業	町村会、政党、3市3町広域行政推進協議会	⑦
9	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
10	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
11	特命事業	特命事項	⑦
12	行政組織事業	行政組織の検討	⑦
13	大学連携事業	東海大学、神奈川大学との事業連携	-
14	総合教育会議事業	総合教育大綱の策定	②
15	政策事務事業	課内庶務等(文書照会回答、ファイリング等)	②
	秘書・栄典事務事業		
16	秘書業務事業	町長、副町長の秘書業務	②
17	交際儀礼事業	対外的儀礼、式典等	②
18	名誉町民・褒章・表彰事業	表彰審査会、感謝状、叙勲等、賀詞交換会	-
19	公用車管理事業	1号車・2号車の維持管理等	-
	広報運営事務事業		
20	広報事業	広報編集・発行、声の広報、広報掲示版維持管理	-
21	広報運営事業	広報運営事務	②
22	ホームページ維持管理事業	維持管理	-
	広聴事業		
23	卓話集会事業	卓話集会の開催	②
24	子ども議会事業	子ども議会の開催	⑦
25	平成目安箱事業	平成目安箱の受付、回答	⑦
26	パブリックコメント事業	パブリックコメント進行管理	⑦
27	統計調査事業	指定統計調査、大磯の統計発行	①
	電子計算運営事務事業		
28	電子自治体共同運営事業	電子自治体共同運営	①
29	高度情報化推進事業	各業務バッチ処理、セキュリティ	②
30	町村情報システム共同運営事業	町村システム共同化	①
31	電子計算機維持借上事業	パソコン・プリンタ修繕、庁内LAN用パソコン・プリンタ等の借上げ	②
32	番号制度(マイナンバー)事業	番号制度の課題・検討、進行管理	①

予算事業名	総合計画事業	シート作成日	平成27年9月8日
		担当課名	政策課
細分事業名	総合計画事業	係名	政策係
		事業番号	1
		事業開始年度	昭和43年

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第3項 効率的な行財政の運営	認定番号	2-9
節	第1節 行財政運営	事業名	総合計画後期基本基本計画策定事業

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則				
個別計画等	大磯町総合計画実施計画策定要綱 大磯町総合計画実施計画進行管理要綱				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	第四次総合計画後期基本計画（以下、後期基本計画）の策定 第四次総合計画中期基本計画（以下、中期基本計画）における実施計画の進行管理				
対象 (誰を・何を)	事務執行全般（平成26年度及び平成27年度の2か年で策定する後期基本計画） 事業執行全般（平成23年度から平成27年度の中期基本計画）				
内容	後期基本計画の策定及び中期基本計画の進行管理を行うため、総合計画審議会（以下、審議会）を開催 中期基本計画における実施計画のローリング作業及び進行管理を実施				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	76	2,026	1,654
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	76	2,026	1,654
	職員人数（概算職員数）	人	0.38	0.48	0.65
	人件費計 (b)	千円	2,329	2,941	3,880
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,405	4,967	5,534
事業費内訳 H 27 年度	総合計画審議会委員報酬 @8,400円×2名×4回+@6,500円×11名×4回=353,200円 後期基本計画策定業務委託料 一式 1,300,000円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 実施計画事業数（当該年度）	件	37	45	37
	②				
活動指標 (活動量)	① 審議会開催数	回	1	2	4
	②				
成果指標 (達成度等)	① 実施計画における未着手事業率	%	2.7	0	0
	② 実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	75.7	80.0	100.0

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	総合計画は、全ての分野における行財政運営の基本となる地方自治体の最上位計画として、今後のまちづくりの方向性を示すものであり、行政が主体となり、町民や町内の各種団体などと協働して取り組むことは妥当。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	後期基本計画は、平成26年度に実施したアンケートやワークショップなどの町民意見等を参考にし、学識経験者及び町内活動団体、公募町民等で構成する総合計画審議会での審議し策定する。中期基本計画の進行管理は、審議会へ報告し、意見等もいただきながら策定し、ホームページや情報コーナーを利用して公表する。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	平成26年度から後期基本計画（平成28年度から平成32年度）の策定に取り組んでいる。中期基本計画（平成23年度から平成27年度）の進行管理は、毎年度予算状況を鑑みながら実施計画書の改訂作業を行うとともに、合わせて実施結果における進行管理書もを作成する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	総合計画審議会委員報酬及び後期基本計画策定業務委託料であり、委託料は平成26年度に実施した内容との整合性、事務の効率性及び継続性を考慮した入札を実施
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	総合計画審議会委員報酬及び後期基本計画策定業務委託料であり、委託料は平成26年度に実施した内容との整合性、事務の効率性及び継続性を考慮した入札を実施
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 町民意見のさらなる聴取、財政課及び各課等との連携を強化し、より実効性を担保した計画づくりを行う。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	平成28年度から始まる後期基本計画の策定に向け、素案の作成を行うとともに、総合計画審議会の開催や、団体へのヒアリング及びパブリックコメント、議会への情報提供を通じて、多様な意見の聴取を行い、町民に読まれる総合計画を目指し計画策定に取り組む。
② 平成27年度に着手する事項	素案の作成を行うとともに総合計画審議会への諮問及び答申等を経て、総合計画後期基本計画を策定する。
③ 平成28年度に着手する事項	平成27年度に策定する後期基本計画の着実な実施に向け、進行管理を行っていく。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

平成26年度に実施した基礎調査等を参考としながら、町民に読まれる計画となるようにレイアウトや色使い等にも考慮しつつ、平成27年10月には後期基本計画の素案を取りまとめた。その後は総合計画審議会への諮問及び答申、パブリックコメントや議会への情報提供を通じて、計画の内容を精査し、第四次総合計画後期基本計画案を策定した。計画には平成33年度からの次期計画に向けての検討事項も示しているため、平成28年度から調査・検討に着手していく。また、連動して策定した「大磯町人口ビジョン・総合戦略」とともに、幅広い意見を聴取しながら効果的・効率的に進行管理を行うため、総合計画審議会委員構成員の見直しを行った。

予算事業名	企画調整事務事業	シート作成日	平成27年9月8日
		担当課名	政策課
細分事業名	行政改革事業	係名	政策係
		事業番号	4
		事業開始年度	昭和62年

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第3項 効率的な行財政の運営	認定番号	—
節	第1節 行財政運営	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町行政改革推進委員会規則 大磯町行政改革推進本部設置規則				
個別計画等	大磯町第5次行政改革大綱、大磯町第5次行政改革大綱実施計画				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。				
対象 (誰を・何を)	行財政運営全般（平成23年度からは第5次行政改革大綱による）				
内容	第5次行政改革大綱に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進行管理を実施。 行政改革推進委員会を開催し、行政改革大綱策定及び実施計画書（進行管理含む）の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施。 次期の行政改革に係る計画を策定。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	41	75	123
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	41	75	123
	職員人数 (概算職員数)	人	0.53	0.40	0.48
	人件費計 (b)	千円	3,248	2,451	2,865
総事業費 (a)+(b)	千円	3,289	2,526	2,988	
事業費内訳 H 27 年度	行政改革推進委員会委員報酬 (@8,400円×1名 + @6,500円×5名)×3回分 = 122,700円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 実施計画書記載事業数	件	63	60	59
	②				
活動指標 (活動量)	① 行政改革推進委員会開催数	回	1	2	3
	②				
成果指標 (達成度等)	① 実施効果額 (収入増)	千円	32,888	208,224	200,000
	② 実施効果額 (支出減)	千円	31,550	54,387	20,000

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	行政機関としての組織や機能の改革を図るものであり、財政状況や社会変化に対応した組織の合理化や事務の効率化、職員数や給与の適正化など、効率的な行政運営並びに町民サービスの向上を図るためのものであり、行政が実施主体となり取り組むことは妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	有識者や公募町民からなる行政改革推進委員会での意見を取り入れ、効果的に行政改革を進めている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	昭和62年の第1次行政改革大綱の策定以来、さまざまな取組みを実施してきたことにより、一定の効果（成果）が得られており、第5次行政改革における効果額も年々伸びてきている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	事業経費としては、委員会委員の報酬のみである。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	委員会は審議内容に見合った回数を実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	計画に基づく行政改革の継続により一定の効果は得られている。実施計画の進行管理や新たな取組みの導入について、委員会の意見を効果的に取り入れていく必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	平成27年度をもって第5次行政改革大綱の計画期間が終了するため、平成28年度以降の新たな計画を策定する必要がある。第5次行政改革においては数値目標が設定されておらず、財政健全化計画との関連が意識しにくくなっていたため、新たな計画の策定に向けては、財政健全化計画の見直し作業を進めている財政所管課とも調整し、財政推計に基づく歳入確保及び歳出削減を意識できる計画策定をしていく。
② 平成27年度に着手する事項	庁内関係課、行革推進委員会、議会とも調整を図りながら、平成28年度以降の新たな計画を策定していく。
③ 平成28年度に着手する事項	平成27年度に策定する新たな計画をもとに、計画の実効性を高めるための進捗管理を行っていく。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

平成28年度以降の新たな計画について、庁内に検討組織を設置し、財政推計に基づく歳入確保及び歳出削減を効果的に実施するため、従来の「行政改革大綱」と「財政健全化計画」を統合した計画「行政経営プラン」として、策定作業を進めている。また、総合計画の実効性確保のための財源確保を目的とするなど、諸計画との関連性や整合性を持たせた計画としている。実施項目ごとの目標額の設定など、進行管理が図りやすくなるよう、実施計画の見直しも併せて行っており、委員会の意見を取り入れながら、平成28年3月の策定を目指している。
--

予算事業名	企画調整事務事業	シート作成日	平成27年9月8日
		担当課名	政策課
細分事業名	行政評価事業	係名	政策係
		事業番号	5
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第 2 章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 3 項 効率的な行財政の運営	認定番号	—
節	第 1 節 行財政運営	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町行政評価委員会規則 大磯町自治基本条例第26条				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	①検証と改善に基づく行財政運営 ②透明性の高い行財政運営 ③町民の町政への参画 ④職員の意識改革				
対象 (誰を・何を)	予算執行がある事業全般				
内容	各課等で実施する事務事業を事業実施担当課が自己評価を行い、翌年度の事業実施につなげる、いわゆる「PDCAマネジメントサイクル」により、継続的に事業検証を行う。 また、事業の一部は、学識経験者等で構成される行政評価委員会にて、一般公開の場で評価を実施し、評価の客観性を高めるとともに、町民の町政への参画の機会の拡大を図る。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	86	118	125
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	86	118	125
	職員人数 (概算職員数)	人	0.38	0.47	0.57
人件費計 (b)	千円	2,329	2,880	3,402	
総事業費 (a)+(b)	千円	2,415	2,998	3,527	
事業費内訳	行政評価委員会委員報酬 (@8,400円×1名+@6,500円×2名)×4回=85,600円				
H 27 年度	行政評価参加者謝金 (@6,500円×3名)×2回分=39,000円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 事務事業評価対象数	本	214	212	220
	②				
活動指標 (活動量)	① 外部評価事業	本	6	8	3
	② 行政評価委員会開催数	回	4	4	3
成果指標 (達成度等)	① 予算反映事業数	本	3	2	3
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町の事務事業を自己評価（一部は外部評価も実施）し、改革・改善に結びつけるための作業であり、行政評価の目的に照らし合わせても町が実施主体であることは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	事務事業の改革・改善に結びつけるPDCAサイクルを計画的に実施・運用するための取組み体制としては妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	事務事業を自己評価することで、客観的な評価や事業への振返りなど職員の意識改革につながっている。また、外部評価を実施することで町政の透明性の確保や、評価結果は予算編成の判断材料にも活用されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	事務経費は、委員会の委員報酬及び参加町民への謝金のみである。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	これ以上のコスト削減は困難である。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 より効率的で効果的な制度とするため、評価方法等の見直しが必要である。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	事務事業評価だけでなく、政策評価、施策評価と一体的な評価の実施方法（外部評価、事務事業評価シート、参加町民方法）について検討する必要がある。 行政評価制度の定量的な成果が必要である。
② 平成27年度に着手する事項	平成25年度から実施している評価方式を継続して実施するが、行政評価委員会において今後の行政評価の実施方法について検討を行う。 事務事業評価シート作成における自己評価のため、事務事業評価シートの項目内容の一部について見直しを行う。
③ 平成28年度に着手する事項	行政評価の実施方法の検討結果を基に、実施に向けた準備を行う。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成28年2月22日
-----	------------

行政評価委員会において、行政評価制度の定量的な成果として平成24年度と平成25年度の外部評価実施事業の検証を行った。外部評価を受け、事業の質が向上するなどの改善は図られているが、事業費の削減にはあまり結びついていないとの指摘を受けた。そのため、平成28年度は、引き続き行政評価制度や実施方法について更なる検討を行っていく。

予算事業名	企画調整事務事業	シート作成日	平成27年9月8日
		担当課名	政策課
細分事業名	大学連携事業	係名	政策係
		事業番号	13
		事業開始年度	平成24年度

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町と東海大学の包括的な提携に関する協定書 (H25.3.28) 大磯町と学校法人神奈川大学の包括的な提携に関する協定書 (H24.3.9)				
個別計画等	大磯町・東海大学提携事業計画 大磯町・学校法人神奈川大学提携事業計画				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	大磯町及び大学が相互に連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展、学術文化研究の振興及び人材の育成に寄与する。				
対象 (誰を・何を)	大磯町(町民)及び大学(教員等及び大学生)				
内容	①町が設置する各種審議会等への人材派遣②行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力③保健福祉及び医療等の推進④市民活動、生涯学習、健康づくり等への助言と講師の派遣⑤広報誌等の情報提供⑥町及び大学施設の相互利用⑦大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力⑧その他目的を達成するために必要な事項(③は東海大学のみ)				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	千円	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	23	56	63
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	23	56	63
	職員人数(概算職員数)	人	0.13	0.13	0.18
	人件費計 (b)	千円	797	797	1,074
	総事業費 (a)+(b)	千円	820	853	1,137
事業費内訳 H 27 年度	費用弁償(学生の旅費)63千円 東海大学(湘南キャンパスから30回分) 神奈川大学(横浜・平塚キャンパスから計20回分)				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 東海大学計画事業	件	33	38	35
	② 神奈川大学計画事業	件	9	17	13
活動指標 (活動量)	① 東海大学実施事業	件	39	38	35
	② 神奈川大学実施事業	件	9	7	13
成果指標 (達成度等)	① 東海大学事業実施率	%	118	100	100
	② 神奈川大学事業実施率	%	100	41	100

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	協定書に基づき、町及び大学が相互に連携し、協働して事業を実施しているため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町及び大学関係者で構成する運営協議会で承認を得た事業計画に基づき、事業を実施しているため妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	学識者の派遣だけではなく、学生からの協力などで連携が図られている。また、年々新たな分野や事業等での連携が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	政策課がとりまとめている事務経費は、学生派遣に係る旅費（費用弁償）のみである。（各種委員会等の報酬などは、事業担当課が予算計上をし支出している。）
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	旅費（費用弁償）は、経済的な経路での金額を支出している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	様々な分野において大学の持つ人的・知的資産の活用が図られており、行政施策の遂行に寄与している。新たな分野における連携事業も増加している。
担当課による評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	当初事業計画に位置付けた事業の未実施事業の把握。 学生の力の更なる活用と様々な分野における連携事業の可能性の検討。
② 平成27年度に着手する事項	当初事業計画に位置付けた事業の未実施事業は、積極的な対応により各課等と調整を図る。
③ 平成28年度に着手する事項	学生に多くの事業に参画してもらい、様々な分野で若い力を活用していくよう各課並びに大学側と調整を図る。 東海大学、神奈川大学との提携に次ぎ、他の大学との提携等の可能性について検討する。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

当初事業計画に位置付けられた事業の実施状況について定期的に確認を行った。 東海大学及び神奈川大学ともに幅広い分野で連携が図れるよう、引き続き、各課並びに大学側と調整を図りながら事業を進めていく。 事業の実施にあたっては、教員だけでなく多くの学生にも参画してもらい、大学及び学生にとっても大磯町を学術研究のフィールドとして活用してもらうとともに、若い力による町の活性化につなげる取組みを積極的に行っていく。
--

予算事業名	秘書・栄典事務事業	シート作成日	平成27年9月8日
		担当課名	政策課
細分事業名	名誉町民・褒章・表彰事業	係名	政策係
		事業番号	18
		事業開始年度	平成13年度

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町名誉町民条例 大磯町表彰条例 大磯町表彰条例施行規則 大磯町表彰審査委員会規則				
個別計画等	大磯町表彰条例表彰選考基準要綱				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方への表彰				
対象 (誰を・何を)	町民及び町に関係のある個人若しくは団体				
内容	町条例等に基づき、表彰者を選考するため外部委員も含めた表彰審査委員会を開催するとともに、被表彰者に対して表彰状、記念品の贈呈を行う。表彰審査委員会委員へは報酬の支払いを行っている。国における叙勲、褒章対象者の選考にあたり、町からの候補者推薦や感謝状の贈呈事務なども本事業の中で実施している。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	110	305	375
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	110	305	316
	職員人数 (概算職員数)	人	0.24	0.35	0.18
	人件費計 (b)	千円	1,471	1,764	1,074
総事業費 (a)+(b)	千円	1,581	2,069	1,449	
事業費内訳 H 27 年度	表彰審査委員会委員報酬52千円、消耗品費 (記念品等) 264千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民 (4月1日現在)	人	32,625	32,523	32,377
	②				
活動指標 (活動量)	① 審査委員会開催回数	回	1	2	2
	② 延べ委員者数	人	5	10	10
成果指標 (達成度等)	① 報酬延べ支払者数	人	4	8	8
	② 被表彰者数	人	2	9	8

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	表彰審査委員会の設置は法的根拠があり妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	表彰審査委員会での決定は、条例に基づく規則で定められている。委員構成は様々な分野を専門している方を委員として委嘱しており、偏った意見とならないよう配慮もできている。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	町民の模範となる被表彰者の功績を称えるとともに、年始の賀詞交換会の席上における町条例被表彰者への表彰及び町広報紙やホームページへの掲載など、広く町民への周知等も図られている。また、平成26年度においては、規則改正や要綱等を整備し、表彰選考基準の透明性を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	発生するコストとしては、委員報酬と記念品等の消耗品費程度で少額で抑えられている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input checked="" type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	規則改正等の作業に伴い、表彰審査委員会開催回数が前年度より増えている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	想定される様々な事案を踏まえ、定期的に見直しながら、分かりやすい基準に変えていく必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	表彰については、前例踏襲となっている部分がある。表彰される分野については、特定の団体等が多くあり、表彰者への記念品や贈呈方法も長らく変わっていない。条例表彰は町表彰の中で最高位のものとなるので、表彰に支障の無い範囲で、コスト削減や、時代にあった表彰方法を検討しなければならない。
② 平成27年度に着手する事項	スポーツ表彰や消防表彰、教育委員会表彰等の各種表彰と条例表彰との整合性などの整理及び表彰基準の明確な制度化を検討する。また、表彰者への記念品は現在勲章と金盃を贈呈しているが、他に妥当なものがあるか検討する。
③ 平成28年度に着手する事項	目立たないが長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うなど、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

平成27年度の表彰審査委員会において、より多くの方を審査できるように、基準に該当するか判断が難しいが功労のある方等の情報提供をするようにと指摘があった。平成28年度と同委員会では、推薦候補者の情報をより多く、かつ幅広く収集できるように、各課と連携しながら事務を進めていく。また、引き続き、各種表彰と条例表彰の整合性の調整や、表彰者への記念品の検討を行う。

予算事業名	秘書・栄典事務事業	シート作成日	平成27年9月8日
		担当課名	政策課
細分事業名	公用車管理事業	係名	政策係
		事業番号	19
		事業開始年度	平成13年度

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	町長、副町長の特別職出張公務及び議長出張公務				
対象 (誰を・何を)	1号車（トヨタクラウンハイブリッド）及び2号車（トヨタプリウス）				
内容	自動車運転員における1号車での特別職の送迎及び2号車での特別職や議長の送迎にあたり、公務に支障を来さないよう、専用車の維持管理を行うとともに、効率的な運用に努める。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,098	1,865	1,986
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	152		
	一般財源	千円	1,946	1,865	1,968
	職員人数 (概算職員数)	人	1.02	1.17	1.12
	人件費計 (b)	千円	5,153	5,760	5,605
総事業費 (a)+(b)	千円	7,251	7,625	7,591	
事業費内訳 H 27 年度	消耗品費24千円、燃料費300千円、自動車車検等修繕料20千円、自動車損害保険料86千円、自動車通行料380千円、放送受信料（カーナビ代）8千円、公用車リース料1,192千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 1号車 (町長)	人	1 (町長)	1 (町長)	1 (町長)
	② 2号車 (町長、副町長、議長等)	人	3 (町長、副町長、議長)	3 (町長、副町長、議長)	3 (町長、副町長、議長)
活動指標 (活動量)	① 1号車平均稼働日数	日/月	20.4	18.3	21.2 ※5ヶ月間
	② 2号車平均稼働日数	日/月	17.3	15.7	13.8 ※5ヶ月間
成果指標 (達成度等)	① 1号車平均走行距離	km/月	1,419.2	1,219.7	1,398.8 ※5ヶ月間
	② 2号車平均走行距離	km/月	530.5	516.3	389.2 ※5ヶ月間

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	政策課所属運転または所属課職員による町長及び副町長送迎、政策課所属運転員または議会事務局職員による議長等の送迎を行っている。緊急対応や早朝・夜間対応もあり、柔軟かつ迅速な対応により公務を進めなければならないため、実施主体としては妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	使用状況から判断すると町長、副町長、議長の出張公務を円滑にするためには、現状の2台体制は妥当。また、公用車購入による突発的な財政負担の影響、公用車の適正管理を考えるとリース契約は妥当である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	町長、副町長、議長の出張公務に対し柔軟かつ円滑な対応ができています。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	燃費性能を考慮し、1号車及び2号車ともにハイブリッド車両を導入している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	日程調整については、効率的に公務ができるよう近接した出張先は同日の予定とするよう調整し、燃料費や自動車通行料のコスト削減を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 1号車による出張回数が多いことから、コスト削減に向けた新たな方策を引き続き検討していく必要がある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	2号車の使用頻度が下がっていることから、より効率的な運用が図られているか検証していく必要がある。タクシー利用が進んでいないことから、時間外勤務も含め人件費削減に努めていく必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	業務に支障を及ぼさないことを念頭におき、燃料費や維持管理に係るランニングコストを把握しながら効率的な運営に努める。必要に応じてタクシー利用を図ることなどにより事業に係る人件費削減に努める。
③ 平成28年度に着手する事項	日程調整における効率性を高め、燃料費、通行料等に係るコスト削減に継続的に努めるとともに、民間による通行料の割引サービスなど様々な手法を検討し、人件費も含め全体的なコスト削減に努める。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

引き続き、日程調整における効率性を高め、燃料費、通行料に係るコスト削減等に努める。また、タクシー利用についても、人件費削減を念頭に利用を図る。

予算事業名	広報運営事務事業	シート作成日	平成27年9月8日
		担当課名	政策課
細分事業名	広報事業	係名	広報情報係
		事業番号	20
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 開かれた町政と情報化の推進	認定番号	—
節	第1節 広報・広聴	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	全町民（全戸配布）に行政情報の周知を図るため。 視覚障害者へ広報おおいそを録音テープで提供する。 広報掲示板としての利用に支障がないように維持管理を行う。				
対象 (誰を・何を)	全町民（全戸配布） 視覚障害者 町内に設置してある広報掲示板（103基）				
内容	広報おおいそ、お知らせ版を毎月1回発行し、行政情報の提供を図る。各世帯への配布は、シルバー人材センターに委託し、各地区の配布員に配達し、配布員から各世帯に配布している。 視覚障害者のために、ボランティアの協力を広報おおいそをカセットテープに録音し、複製を障害者及び図書館へ配布している。（声の広報） 町内に設置してある広報掲示板（103基）の維持管理を行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	10,772	11,587	11,460
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,218	680	1,020
	一般財源	千円	9,554	10,907	10,440
	職員人数（概算職員数）	人		1.01	0.92
	人件費計 (b)	千円		6,189	5,491
総事業費 (a)+(b)	千円	10,772	17,776	16,951	
事業費内訳 H 27 年度	食糧費（声の広報ボランティア食事代）12千円、傷害保険料（広報写真撮影、子ども広報編集委員ボランティア保険代）7千円、事業委託料（広報おおいそ発行委託料）5,687千円、広報等文書配布委託料5,559千円、修繕料（広報掲示板）195千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 世帯数（各月初日年間平均）	世帯	12,658	12,818	12,800
	②				
活動指標 (活動量)	① 広報発行部数（年間月平均）	部	12,995	13,000	13,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 広報1部当たりのコスト	%	34.6	35.6	35.6
	② 広報配布実績（年間月平均）	%	11,991	11,990	12,000

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	多くの行政情報を町民にお知らせする媒体であるため町が実施主体で行うのは妥当である。配布も、自治会を通して確実にを行うことができるため妥当である。声の広報もボランティアに協力していただき実施しているため妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各記事の紙面割りは職員で行い、デザイン等は委託業者が行っている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	見やすく、読まれる広報づくりを行うため、写真等も大きく多く使い紙面割りを複数ページの特集記事を組んでいる。配布方法も、自治会を通じて配布を行っており、効果的に、確実に各世帯に配布されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	コストは、入札により最小限に抑えられている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	発行委託は、最小限の金額で委託を行っている。配布委託は、各地区の協力により行っている状況にある。声の広報の作成は、ボランティアの協力により行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 広報の作成に当たっては、特集記事等を組むなど見やすく、読まれる広報づくりを心がけて取り組んでいる。今後は、広報紙の作成をはじめ、情報戦略の考え方など職員の共通認識と意識改革を行っていく必要がある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	広報は、町の情報等を戦略的に発行するためのものであるという意識を全職員が持つ必要があるとともに、町内向けだけでなく町外への発信も今後行っていく必要がある（シティーセールス、シティープロモーションの要素を加味していく）。 声の広報について、現在はカセットテープとCDも対応可能であるが他の媒体への対応も検討する。 <small>広報紙の発行も、情報戦略の考えに基づいた体制づくりが必要である。</small>
② 平成27年度に着手する事項	毎月の特集記事等を組んだ広報づくりなどに取り組む。
③ 平成28年度に着手する事項	毎月の特集記事等を組んだ広報づくりなどに取り組み、更にその他の情報発信について調査検討していく。 また、音声データ及びデジタルデータにおける広報紙の利用者拡大を図る。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

スマートフォン向けアプリケーションソフトを導入することで情報発信手段を増やし、町内だけではなく町外への情報発信力を高めていく。また、声の広報の周知を広報紙等で行い、利用者の拡大を図る。
--

予算事業名	広報運営事務事業	シート作成日	平成27年9月8日
		担当課名	政策課
細分事業名	ホームページ維持管理事業	係名	広報情報係
		事業番号	22
		事業開始年度	平成24年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第1項 交流とひろばづくり	認定番号	—
節	第1節 町民参加	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	平成25年4月1日からホームページのリニューアル化及びサーバー借上げを行うことで、迅速で正確な情報提供やデータのセキュリティ強化などを図る。				
対象 (誰を・何を)	ホームページを閲覧する人全て（日本語以外に、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語への変換対応）				
内容	各担当課で更新作業が行える環境を整えることで更新内容の充実と更新速度の向上を図るとともに、アクセシビリティの向上（誰もが情報や機能を支障なく利用できること）なども図るリニューアル化を平成25年4月から実施しており、平成25年6月からは観光専用のホームページも統合した。 このリニューアル化したホームページの運用及び保守作業などの業務。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,424	1,465	1,465
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	490	270	50
	一般財源	千円	934	1,195	1,415
	職員人数 (概算職員数)	人	0.38	0.31	0.13
	人件費計 (b)	千円	2,329	1,862	776
総事業費 (a)+(b)	千円	3,753	3,327	2,241	
事業費内訳 H 27 年度	ホームページシステム借上料 113,000円/月×12ヶ月×1.08=1,464,480円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民 (4月1日)	人	32,625	32,523	32,377
	②				
活動指標 (活動量)	① ホームページ更新件数	件	1,551	2,469	2,570
	②				
成果指標 (達成度等)	① ホームページ閲覧件数	件	421,971	559,700	580,000
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	行政サービスの情報提供は、町民の日常的生活の中で必要なことであり、これを提供するための設備運営は町が行うべきものであるため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	5年間の賃貸借契約により町が借上料の中で、維持管理・運営を行っており、従来の職員管理型から実施手段の変更を行っており妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	ICT社会に対応したまちづくりを進める中で、より多くの町民に迅速に多種多様な情報提供が可能であり、地域の情報化に結びついており、意図した成果は得られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	5年間の賃貸借契約によるホームページのリニューアル（CMS化）更新を行うことにより、支出の平準化を図るとともに競争入札により安価での更新が図られた。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	行政評価の外部評価での指摘等により、購入からリース契約による更新を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）		評価理由 全職員が自らホームページの更新作業を行い、所属管理者からの承認を得た上で迅速な情報提供が図られるようになったが、各課においてホームページの活用において温度差等もあることから、活用方法における適切な進行管理を行う必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>広報紙とホームページ、記者クラブへの情報提供は、町からの情報発信の基本ツールであるが、各課等により情報提供の時期や手法について統一性にかける部分があるため、統一的なルール化を図る必要がある。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>広報編集会議を広報紙の編集のための会議だけでなく、情報提供全般における会議体として位置付けを変更し、ホームページの運用方法の統一化などの検討を行っていく。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>ホームページについては、広報紙や記者クラブへの情報提供と同様、町からの情報発信ツールの一つであり、平成25年4月から、CMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入するとともにリニューアルし、あらかじめ用意された数種類のテンプレートに必要な情報や画像データなどを挿入することで、各課職員が自らホームページの更新作業を行い、迅速な情報提供が図られるようになっているが、各課等により情報提供の時期や手法について統一されていない部分があるため、広報編集会議なども活用し、ホームページの運用方法の統一的なルール化などについて研究を行っていく。</p>

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月22日

<p>平成25年にCMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入したことにより、各課職員が自らホームページ更新作業を行えるようになったが、更新に関するルールなどが統一できていない。そのため、研修等を実施するなどルールの統一化を図っていく。</p>
